

自治基本条例等に関する調査結果

1 調査の目的

岸和田市自治基本条例第 33 条の「条例の見直し」規定に基づき、条例の検証等自治基本条例推進委員会での審議の参考とすることを目的とする。

2 調査方法

(1) 調査対象

平成 17 年までに自治基本条例等を制定した自治体（町村は除く）

※当初策定から 10 年以上経過し、本市の策定時の社会背景と類似の時期に策定されている市区を選定

(2) 調査方法

アンケートを E-Mail 又は郵送

(3) 調査期間

送付日から 3 週間程度を予定

(4) 回収結果

抽出自治体数	実送信数	回答自治体数	回答率
28 団体	28 団体	23 団体	82.1%

(5) 調査主体

岸和田市企画調整部企画課

(6) 集計・分析

岸和田市企画調整部企画課

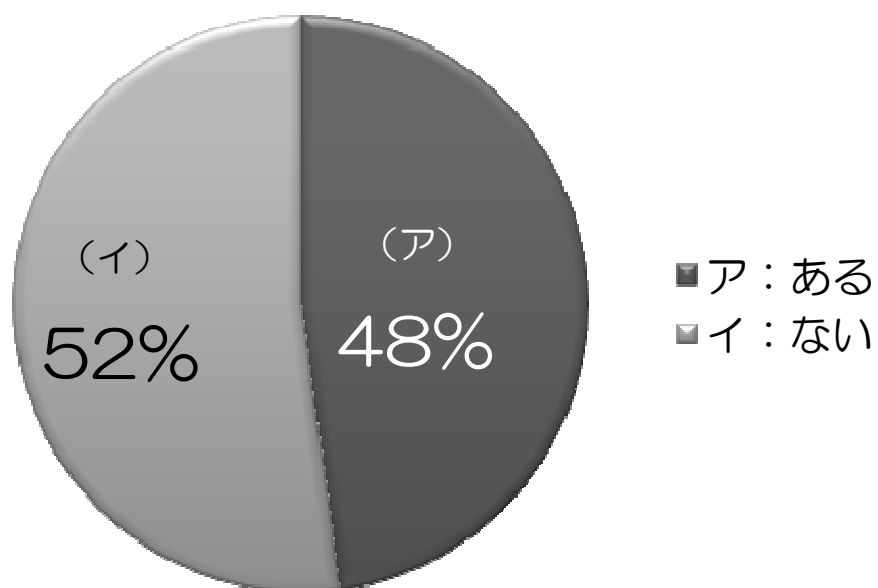
(7) 備考

※ 1 自治体につき、複数部署からの回答を含む

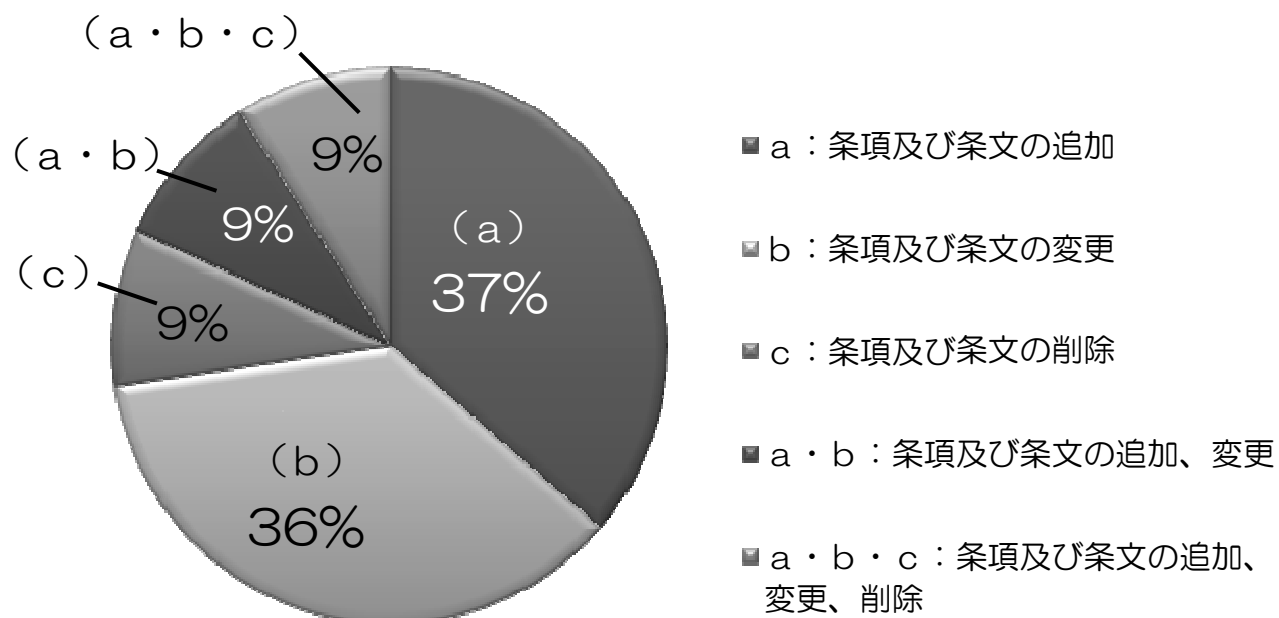
※ 無回答の項目は除く

3 調査結果

■設問1：貴団体では、条例施行後に、追加・変更又は削除された条項及び条文はありますか。



□ア：「ある」と回答した場合 a～c該当するもの選択してください



□ a. 条項及び条文の追加

○市（区）長・他の執行機関及び職員

- ・市職員の役割及び責務に関すること【伊丹市】
- ・市の附属機関に関すること【伊丹市・富士見市・八戸市】
- ・区の責務（危機管理体制の体制）に関すること【杉並区】

○議会

- ・議会及び議員の役割及び責務に関すること【伊丹市】
- ・区議会の責務に関すること【杉並区】
- ・区議会議員及び区議会議長の責務に関すること【杉並区】
- ・議会基本条例に関すること【多摩市】

○コミュニティ

- ・コミュニティに関すること【伊丹市】

○国等他機関との関係

- ・国、地方公共団体及び関係団体との連携に関すること【伊丹市】

○基本構想・総合計画

- ・総合計画の議会での議決に関すること【知立市】
- ・基本構想等（区議会への報告及び公表）に関すること【杉並区】

○条例の見直し

- ・条例の見直しに関すること【杉並区】

自治体名	a. (追加内容)	a. (追加経緯)	施行日
杉並区	<p>①第7条第3項 区の責務（危機管理の体制） ②第9条第1項 区議会の責務 ③第10条第2項 区議会議員及び区議会議長の責務 ④第10条第3項 区議会議員及び区議会議長の責務 ⑤第14条第2項 基本構想等（区議会への報告及び公表） ⑥第31条第2項 条例の見直し</p> <p>※ 詳細は、別紙議案第61号参照</p>	<p>①～⑥ 条例制定時の付帯決議※に基づいて、執行機関及び区議会による検討結果を踏まえたことによる。</p> <p>※「杉並区自治基本条例に付する付帯決議」 3 本条例は、全く新たな自治立法の試みであることから、条例施行後一定期間の施行状況等を勘案し、検討のうえ、その結果に基づいて必要な措置を講ずること。</p>	<p>①～⑥平成22年4月1日</p>
伊丹市	<p>①第18条「伊丹市参画協働推進委員会」に関する条項（全文追加） ②第5条「議会の役割及び責務」・第6条「議員の役割及び責務」に関する条項（全文追加） ③第8条「市の職員の役割及び責務」・第10条「コミュニティ」・第17条「国、地方公共団体及び関係機関との連携」に関する条項の追加（全文追加）</p>	<p>①平成25年に「伊丹市協働の指針」を策定したことを契機に、参画と協働のまちづくりに関することを調査審議するために追加。 ②これまでの本条例見直しの市民会議等で、まちづくりの主体としての議会・議員の位置付けを規定することが課題となっていた。議会が伊丹市議会基本条例を制定したことを契機に本条例に必要な事項を追加した。 ③本条例の3度目の見直し検討において、市民会議等から必要という意見のあった条項を追加。</p>	<p>①平成25年11月1日 ②平成27年4月1日 ③平成28年4月1日</p>

自治体名	a. (追加内容)	a. (追加経緯)	施行日
富士見市	(富士見市市民参加及び協働推進委員会) 第16条 市は、市民参加及び協働によるまちづくりを推進するた め、富士見市市民参加及び協働推進委員会を置く。 2 前項に定めるもののほか、富士見市市民参加及び協働推進委員 会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に条例で定める。 (第16条を全文追加)	市民参加及び協働によるまちづくりを推進する ための市民による組織として、富士見市市民参 加及び協働推進委員会を設置したため追加。	平成25年6月27日
多摩市	第8条第2項：市議会の基本事項を定めるものとして、多摩市議会 基本条例（平成22年多摩市条例第4号）を定めます。 (項追加)	平成16年に制定した多摩市自治基本条例で は、「市民」の権利と義務、「市議会」及び 「市長」の権限と責務等を明確にしている。 市議会では、自治基本条例の制定に伴い、議 会の機能や役割を再検討し、市民が参画できる 議会、そして市民の負託に応えることによっ て、市民福祉の向上に寄与することを目的とし て、平成22年「多摩市議会基本条例」を制定 した。 多摩市議会基本条例制定に伴い、多摩市自治 基本条例第8条（市議会の設置）第2項におい て「多摩市議会基本条例」制定について明記し た。	平成22年9月8日
知立市	(総合計画等) 第13条 市は、議会の議決を経て、この条例の理念に基づいた基本 構想及びこれを実現するための基本計画（以下「総合計画」とい う。）を策定し、又は変更するものとします。 ※下線部を追加	地方自治法における総合計画（基本構想）の 策定義務が廃止されたことを受け、市の総合計 画策定についてのあり方を新たに定める必要が あったため。	平成25年4月1日
八戸市	第9章 協働のまちづくり推進委員会 第24条 協働のまちづくりを推進するため、八戸市協働のまちづく り推進委員会を設置する。 2 委員会は、協働のまちづくりに関して必要な事項の調査及び検 討をし、市長に対して意見を述べるものとする。 3 前2項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営について必 要な事項は、市長が定める。	全市における附属機関の見直しにかかる条項追 加	平成25年4月1日

□b. 条項及び条文の変更

○基本理念

- ・基本理念に関すること【秩父市】

○市（区）長・他の執行機関及び職員

- ・市長の役割及び責務に関すること【伊丹市・秩父市】
- ・審議会等の委員に関すること【伊丹市・秩父市】
- ・市の附属機関に関すること【伊丹市】
- ・特別職に関すること【伊丹市・文京区・善通寺市】

○議会

- ・議会の責務に関すること【秩父市・杉並区】
- ・議会の役割及び権限に関すること【杉並区】
- ・議会の議員及び議長の責務（調査研究活動及び政策立案能力の向上等）に関すること【杉並区】

○協働及び参画

- ・対話の場の設置に関すること【伊丹市】
- ・市民意見表明制度の実施に関すること【伊丹市】
- ・意見、提言等の反映に関すること【秩父市】
- ・意見提出手続（制度の目的）に関すること【杉並区】
- ・協働の原則に関すること【秩父市】
- ・市民参画の手続きに関すること【秩父市】
- ・市民投票の実施に関すること【伊丹市】

○コミュニティ

- ・コミュニティに関すること【秩父市】

○市政運営

- ・情報の共有に関すること【伊丹市】
- ・行政評価の実施に関すること【伊丹市】
- ・財政状況の公表に関すること【杉並区】

○基本構想・総合計画

- ・基本構想等に関すること（市の最上位計画、議会への報告及び公表）【杉並区】
- ・まちづくり計画の策定に関すること【秩父市】

○住民投票

- ・住民投票（選挙権を有する年齢）に関すること【静岡市】

○その他

- ・条例の位置付けに関すること【伊丹市】
- ・用語の定義に関すること【秩父市】
- ・目次に関すること【杉並区】

自治体名	b. (修正内容：変更前・後)	変更経緯	施行日
杉並区	<p>①目次（第四章）文言修正「責務」⇒「義務」</p> <p>②第1条 文言修正「責務」⇒「義務」</p> <p>③第四章見出し 文言修正「責務」⇒「義務」</p> <p>④第8条見出し 文言修正「区議会に関する基本的事項」⇒「区議会の役割及び権限」</p> <p>⑤第8条第1項 文言修正「機能」⇒役割」</p> <p>⑥第9条見出し 文言修正「区議会の情報の公開及び提供」⇒「区議会の責務」</p> <p>⑦第9条第2項 区議会の責務（説明責任）に関すること</p> <p>⑧第10条見出し 文言修正「区議会議員の責務」⇒「区議会議員及び区議会議長の責務」（区議会議長の責務を規定）</p> <p>⑨第10条第1項 区議会議員の責務と併せて区議会議長の責務（調査研究活動及び政策立案能力の向上等）を規定。</p> <p>⑩第23条 関係法令の制定（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）に伴う（財政状況の公表）の規定を修正</p> <p>⑪第28条見出し 文言修正「政策に係る区民等の意見提出手続」⇒「政策等に係る区民等の意見提出手続」</p> <p>⑫第28条 区民の参画・協働の推進、区政運営における公正の確保・透明性の向上等を規定</p> <p>※ 詳細は、別紙議案第61号参照</p> <p>⑬第14条第1項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の議会での議決規定に関して、法改正により「地方自治法で定めることにより」を削除 ・基本構想等を区の最上位計画であることを明記 ・基本構想の実現を図る計画を「基本計画等」から「総合計画等」に修正 <p>⑭第14条第2項 文言修正「基本計画等」⇒「総合計画等」など</p> <p>⑮第27条第4項 地方自治法改正に伴う修正</p> <p>※ 詳細は、別紙議案53号参照</p>	<p>①～⑫ 条例制定時の付帯決議に基づいて、執行機関及び区議会による検討結果を踏まえたことによる。</p> <p>⑬～⑮ 自治法から基本構想の策定を区市町村に義務付ける規定が削除されたこと及び自治法に直接請求の代表者の資格制限に係る規定が新設されたことによる。</p>	<p>①～⑫ 平成22年4月1日</p> <p>⑬～⑮ 平成23年12月9日</p>
伊丹市	<p>第7条 市長の役割を規定</p> <p>第11条 （対話の場の設置）</p> <p>文言修正 市民との対話の場⇒市民相互又は市民と市による対話の場</p> <p>第2項追加</p> <p>市民及び市は、前項による対話を行うときは、異なる立場や考え方を互いに理解し合うよう努めるものとする。</p> <p>※詳細は別紙新旧対象表のとおり</p>	<p>本条例の3度目の見直し検討において、市民会議等から必要という意見のあった条項を改正。</p>	<p>平成28年4月1日</p>

自治体名	b. (修正内容：変更前・後)	変更経緯	施行日
文京区	<p>【変更前】 第25条 区長、助役及び収入役並びに行政委員会等は、協働・協治の推進のために、その権限と責任において公正かつ誠実に職務の執行に当たる。</p> <p>【変更後】 第25条 区長及び副区長並びに行政委員会等は、協働・協治の推進のために、その権限と責任において公正かつ誠実に職務の執行に当たる。</p>	<p>地方自治法の一部を改正する法律（平成18年法律第53号）に基づく規定整備を行った。</p>	平成19年4月1日
静岡市	<p>【変更前】 第26条 本市に住所を有する年齢20歳以上の者(永住外国人を含む。)は、その総数の50分の1以上の者の連署をもって、その代表者から市長に対して前条の住民投票の実施を請求することができる。</p> <p>【変更後】 第26条 本市に住所を有する年齢18歳以上の者(永住外国人を含む。)は、その総数の50分の1以上の者の連署をもって、その代表者から市長に対して前条の住民投票の実施を請求することができる。</p>	<p>静岡市自治基本条例では、住民投票の実施に関し、市長の発意によるもののほか、住民の請求によるものを規定しています。</p> <p>これは、間接民主主義を補完するための発案権（イニシアチブ）を認めるという重要な規定であり、法令の考え方に準拠することが適切であると考え、地方自治法の直接請求に倣い、住民投票の実施請求権年齢を20歳以上（当時）としていました。</p> <p>その後、公職選挙法の一部改正により、選挙権を有する年齢が20歳から18歳に引き下げられたことに伴い、公職選挙法に準じている地方自治法の直接請求の規定についても、適用年齢が引き下がることになりました。</p> <p>以上のような背景及び制度の趣旨を踏まえて、静岡市自治基本条例第26条第1項に規定されている住民投票の実施請求権年齢を、公職選挙法の一部改正とあわせて、「20歳以上」から「18歳以上」に変更しました。</p>	平成28年6月19日
秩父市	<p>※変更箇所が多いため、詳細については例規集（秩父市ウェブサイトから閲覧可能）をご参照いただければ幸いです。</p> <p>〔主な変更箇所〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・章立ての変更（コミュニティ、協働等に関する部分） ・表現の修正（「温もり」→「思いやり」、「行わなければならない」→「行つものとする」、「こたえて」→「応えて」等） 	<p>条例に定める見直し規定（5年を超えない期間ごとに見直し、必要な措置を講ずる）に基づき、制定時の委員等による会議、パブリックコメントを経て変更。</p>	平成23年4月1日
普通寺市	<p>①第9条 『市長、助役及び教育長は』⇒『市長、副市長及び教育長は』</p> <p>②（特別職等の宣誓）第9条⇒（特別職の宣誓）第9条</p>	<p>法改正に伴うもの</p>	<p>①平成19年4月1日 ②平成27年4月1日</p>

□c. 条項及び条文の削除

○市（区）長・他の執行機関及び職員

- ・区長の在任期間に関すること【中野区】

○議会

- ・区議会に関すること【杉並区】

○基本構想・総合計画

- ・基本構想の制定に関すること【中野区】

自治体名	c.（内容：削除）	c.（削除した経緯）	施行日
杉並区	第8条第3項 区議会は、全二項に規定する機能等を果たすため、効率的な議会運営に努めるものとする。	条例制定時の付帯決議に基づいて、執行機関及び区議会による検討結果を踏まえたことによる。	平成22年4月1日
中野区	①第8条…基本構想の制定の項目中、「「地方自治法（昭和22年法律第67号）に定めるところにより」を削除 ■削除前 （区長の役割及び在任期間） 第7条 区長は、区民の信託にこたえ、区の代表者として、公正かつ誠実な行政運営を行わなければならない。 2 活力ある区政運営を実現するため、区長の職にある者は、連続して3期（各任期における在任期間が4年に満たない場合もこれを1期とする。）を超えて在任しないよう努めるものとする。 3 前項の規定は、立候補の自由を妨げるものと解釈してはならない。 ■削除後 （区長の役割） 第7条 区長は、区民の信託にこたえ、区の代表者として、公正かつ誠実な行政運営を行わなければならない。	①について…地方自治法の改正 ②について…本来、区民が選挙において審判すべき事項について、区民の選択肢を狭めてしまうことになる規定は改める必要があるとの認識から削除した。	①平成23年11月1日 ②平成26年3月27日